# 第54回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

## 連結計算書類の連結注記表

## 計算書類の個別注記表

（2018年４月１日から2019年３月31日まで）

# 株式会社 藤商事

上記の事項につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.fujimarukun.co.jp）に掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

**連結注記表**

**連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等**

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数　　１社

連結子会社の名称　株式会社ＪＦＪ

連結範囲の変更　　当社は、非連結子会社でありました株式会社ＪＦＪの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2．持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社および関連会社の状況

該当事項はありません。

（2）持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況

持分法を適用していない関連会社の数　　１社

持分法を適用していない関連会社の名称　株式会社サンタエンタテイメント

（持分法を適用していない関連会社の理由）

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分法に見合う額）および利益剰余金（持分法に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計方針に関する事項

（1）資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

イ．満期保有目的の債券……　償却原価法（定額法）

ロ．その他有価証券

時価のあるもの……　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……　移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準および評価方法

イ．製品・原材料…… 移動平均法による原価法
（連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

ロ．貯蔵品…… 先入先出法による原価法
（連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

（2）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）…… 定率法
ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。
なお、耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3年～47年

②無形固定資産（リース資産を除く）…… 定額法
なお、自社使用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

（3）引当金の計上基準

①貸倒引当金…… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金…… 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金…… 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

（4）退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生の翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生の連結会計年度で一括費用処理することとしております。

（5）消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

**表示方法の変更に関する注記**

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

**連結貸借対照表に関する注記**

1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．有形固定資産の減価償却累計額　17,805百万円

3．保証債務残高　49百万円

4．期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形　328百万円

**連結株主資本等変動計算書に関する注記**

1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度<br>期首の株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度<br>末の株式数 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 24,395,500株 | －株 | －株 | 24,395,500株 |

3．自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度<br>期首の株式数 | 当連結会計年度<br>増加株式数 | 当連結会計年度<br>減少株式数 | 当連結会計年度<br>末の株式数 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 1,000,000株 | 1,000,045株 | －株 | 2,000,045株 |

（注）自己株式の数の増加は、取締役会の決議による自己株式の取得1,000,000株および単元未満株式の買取り45株によるものであります。

4．剰余金の配当に関する事項

（1）配当金支払額

①2018年６月27日開催の第53回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　584百万円
・配当の原資　利益剰余金
・１株当たり配当額　25円
・基準日　2018年３月31日
・効力発生日　2018年６月28日

②2018年10月30日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　559百万円
・配当の原資　利益剰余金
・１株当たり配当額　25円
・基準日　2018年９月30日
・効力発生日　2018年12月６日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

2019年６月25日開催予定の第54回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額　559百万円
・配当の原資　利益剰余金
・１株当たり配当額　25円
・基準日　2019年３月31日
・効力発生日　2019年６月26日

**金融商品に関する注記**

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金および設備投資資金ともに自己資金で賄うことを基本とし、資金調達については現在のところ計画はありません。

また、余資金の一部を安全性の高い金融資産で運用しております。

なお、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行３行と貸出コミットメント契約を締結しております。

（2）金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの与信限度額および残高管理を行うとともに、定期的に与信限度額の見直しを実施しております。

有価証券および投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。これらの時価は四半期ごとに取締役会に報告されております。なお、満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である買掛金および未払金は、そのほとんどが３ヶ月以内の支払期日であります。

（3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（4）信用リスクの集中

当連結会計年度の決算日現在における営業債権のうち21％が特定の大口顧客に対するものであります。

2．金融商品の時価等に関する事項

2019年３月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）２．参照）

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時　価 | 差　額 |
|---|---|---|---|
| （１）現金及び預金 | 22,211 | 22,211 | — |
| （２）受取手形 | 1,617 | 1,617 | — |
| （３）売掛金 | 1,467 | 1,467 | — |
| （４）有価証券および投資有価証券 | | | |
| ①満期保有目的の債券 | 1,502 | 1,504 | 2 |
| ②その他有価証券 | 1,756 | 1,756 | — |
| 資産計 | 28,556 | 28,558 | 2 |
| （１）買掛金 | 4,151 | 4,151 | — |
| （２）未払金 | 839 | 839 | — |
| （３）未払法人税等 | 308 | 308 | — |
| 負債計 | 5,299 | 5,299 | — |

（注）１．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

（１）現金及び預金、（２）受取手形、（３）売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（４）有価証券および投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は、取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

（1）買掛金、（2）未払金、（3）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2．非上場株式（連結貸借対照表計上額601百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「（4）有価証券および投資有価証券　②その他有価証券」には含めておりません。

**賃貸等不動産に関する注記**

当社グループでは、大阪府その他の地域において、賃貸用の駐車場（土地を含む。）等を有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

| 連結貸借対照表計上額 | | | 当連結会計年度末の時価 |
|---|---|---|---|
| 当連結会計年度期首残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 604 | △2 | 601 | 781 |

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2．当連結会計年度増減額は、主に減価償却費であります。

3．当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額（自社で指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、当該賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

| 賃貸収益 | 賃貸原価 | 差　額 |
|---|---|---|
| 20 | 4 | 16 |

**１株当たり情報に関する注記**

| | |
|---|---|
| （１） １株当たり純資産額 | 2,041円92銭 |
| （２） １株当たり当期純利益 | 35円04銭 |

**重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

**個別注記表**

**重要な会計方針に係る事項に関する注記**

1．資産の評価基準および評価方法

（1）有価証券の評価基準および評価方法

①満期保有目的の債券…… 償却原価法（定額法）

②子会社株式および関連会社株式…… 移動平均法による原価法

③その他有価証券

時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

（2）たな卸資産の評価基準および評価方法

①製品・原材料…… 移動平均法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

②貯蔵品…… 先入先出法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）…… 定率法
ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 建物 | ３年～47年 |
| 機械及び装置 | ４年～10年 |
| 工具器具備品 | ２年～20年 |

（2）無形固定資産（リース資産を除く）…… 定額法
なお、自社使用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金…… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金…… 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

（3）役員賞与引当金…… 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

（4）退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生の事業年度で一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度で一括費用処理することとしております。

4．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

**表示方法の変更に関する注記**

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

**貸借対照表に関する注記**

（1）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（2）有形固定資産の減価償却累計額　17,800百万円

（3）保証債務残高　49百万円

（4）関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権　117百万円

短期金銭債務　1百万円

（5）期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

受取手形　217百万円

**損益計算書に関する注記**

（1）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（2）関係会社との取引高

①営業取引による取引高の総額　1,711百万円

②営業取引以外の取引による取引高の総額　82百万円

**株主資本等変動計算書に関する注記**

当事業年度の末日における自己株式の種類および数

普通株式　2,000,045株

**税効果会計に関する注記**

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|---|---|
| 繰延税金資産 | |
| たな卸資産評価損 | 465百万円 |
| 賞与引当金 | 139百万円 |
| 貸倒引当金 | 206百万円 |
| 長期前払費用償却 | 28百万円 |
| 研究開発費 | 1,468百万円 |
| 減損損失 | 257百万円 |
| 繰越欠損金 | 859百万円 |
| 退職給付引当金 | 247百万円 |
| 長期未払金 | 192百万円 |
| その他 | 254百万円 |
| 小計 | 4,120百万円 |
| 評価性引当額 | △821百万円 |
| 合計 | 3,299百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | 172百万円 |
| その他 | 66百万円 |
| 合計 | 238百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 3,061百万円 |

**関連当事者との取引に関する注記**

子会社および関連会社

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関連当事者との関係 | 取引内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 関連会社 | ㈱サンタエンタテイメント | 所有 直接 35.0 | ソフトウェアの開発委託 役員の兼務 | ソフトウェアの開発委託 | 104 | 前渡金 | 1,105 |

取引条件および取引条件の決定方針等

（注）1．当社と関連を有しない一般取引先と同様にその都度交渉のうえ、決定しております。

2．取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

役員および個人主要株主等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 議決権等の所有（被所有）割合（%） | 関連当事者との関係 | 取引内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 役員及び個人主要株主 | 松元 邦夫 | 被所有 直接 25.25 間接 12.94 | 当社代表取締役 | 自己株式の取得 | 583 | — | – |
| 役員及び個人主要株主 | 松元 正夫 | 被所有 直接 24.83 | 当社代表取締役 | 自己株式の取得 | 583 | — | – |

取引条件および取引条件の決定方針等

（注）東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により取得しており、取引価格は2018年７月30日の終値によるものです。

**１株当たり情報に関する注記**

（１）１株当たり純資産額　2,042円07銭

（２）１株当たり当期純利益　35円06銭

**重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。